

石綿健康被害救済制度における平成 18～30 年度被認定者に関する ばく露状況調査報告書について（お知らせ）

令和 2 年 3 月 3 0 日（月）
独立行政法人環境再生保全機構
石綿健康被害救済部 情報業務課
直 通 044-520-9615
課 長 加藤 信幸
担 当 大内田、田巻、数野

独立行政法人環境再生保全機構では石綿健康被害救済制度（以下「救済制度」という。）で救済給付を申請・請求をされる方に、任意でアンケート票の提出をお願いしている。

救済制度での被認定者から他制度（労働者災害補償制度など）での被認定者を除いて調査対象者を抽出し、これらの方から提出されたアンケート回答内容を調査し、調査結果を報告書として取りまとめた。主な結果は以下のとおりである。

- 医療費並びに未申請死亡者に係る特別遺族弔慰金及び特別遺族葬祭料（以下「医療費・未申請弔慰金」という。）の対象者について石綿ばく露状況の内訳を見ると最も多かったのは、平成 30 年度は職業ばく露 68.5%、次いで環境ばく露・不明 29.1%、平成 18～30 年度累計では職業ばく露 62.1%、環境ばく露・不明 33.4%であった。
- 医療費・未申請弔慰金の対象者について職業分類別に見ると最も多かったのは、平成 30 年度は製造・制作作業者（411 人）、次いで採掘・建設・労務作業者（339 人）、平成 18～30 年度累計では製造・制作作業者（3,447 人）、次いで採掘・建設・労務作業者（2,664 人）であった。
- 医療費・未申請弔慰金の対象者について産業分類別に見ると最も多かったのは、平成 30 年度は製造業（469 人）、次いで建設業（359 人）、平成 18～30 年度累計では製造業（4,211 人）、次いで建設業（2,716 人）に従事していた方であった。また就労人口当たりの被認定者割合が高い「建設業」に従事歴のある方のうち、特定の職種（はつり工・解体工、左官など）について集計を行ったところ、大工（400 人）、電気工（196 人）、配管工（180 人）などが多かった。
- 医療費・未申請弔慰金の対象者を最長居住歴で見た住所別に集計すると最も多かったのは、平成 30 年度の都道府県別では東京都（85 人）、次いで大阪府（74 人）、兵庫県（73 人）で、市町村別では尼崎市（46 人）、次いで大阪市（32 人）であった。平成 18～30 年度累計での都道府県別では大阪府（749 人）、次いで兵庫県（745 人）、東京都（674 人）で、市町村別では尼崎市（430 人）、次いで大阪市（309 人）、横浜市（149 人）であった。
- 医療費・未申請弔慰金の対象者のうち、尼崎市に最長居住歴がある方で石綿ばく露状況が環境ばく露・不明に分類される方を行政 6 地区別に集計すると、平成 18～30 年度累計で小田地区（204 人）、中央地区（39 人）、園田地区（29 人）などであった。

1. 調査対象者及びアンケート回答者

救済制度において認定された方から他制度（労働者災害補償制度など）で認定を受けた方を除いて対象者を抽出し（平成30年度991人、平成18～30年度累計11,461人）、これらの方から提出されたアンケートの回答（平成30年度822人、平成18～30年度累計9,871人）について調査した。調査に用いたアンケートの回答率は、平成30年度82.9%、平成18～30年度累計86.1%であった。

アンケート回答者の給付種別内訳では、平成30年度は医療費658人、未申請死亡者に係る特別遺族弔慰金及び特別遺族葬祭料（以下「未申請弔慰金」という。）154人、施行前死亡者に係る特別遺族弔慰金及び特別遺族葬祭料（以下「施行前弔慰金」という。）10人であり、平成18～30年度累計では医療費5,820人、未申請弔慰金958人、施行前弔慰金3,093人であった。

以下、医療費・未申請弔慰金の対象者について、主な集計を掲載する。同被認定者はすべて環境大臣の医学的判定を経て認定された方である。

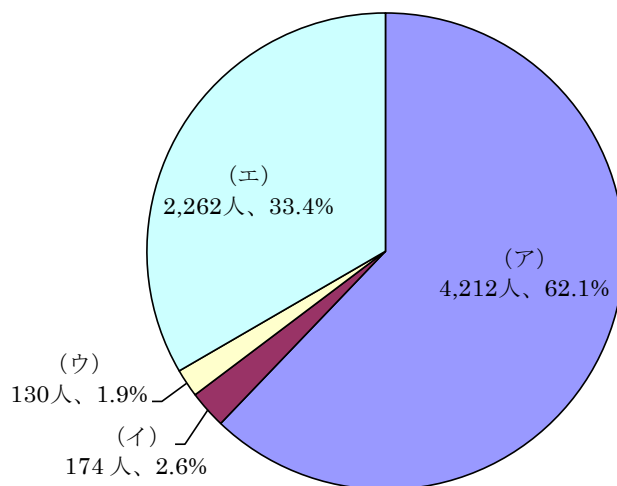
2. 主な分析結果

ア. 石綿ばく露状況

アンケート回答者の石綿ばく露状況については、平成30年度の医療費・未申請弔慰金の対象者では（ア）職業ばく露68.5%、（イ）家庭内ばく露1.6%、（ウ）施設立入り等ばく露0.9%、（エ）環境ばく露・不明29.1%であった。

平成18～30年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者では、（ア）職業ばく露62.1%、（イ）家庭内ばく露2.6%、（ウ）施設立入り等ばく露1.9%、（エ）環境ばく露・不明33.4%であった。

平成18～30年度 累計ばく露分類別集計
(医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者)



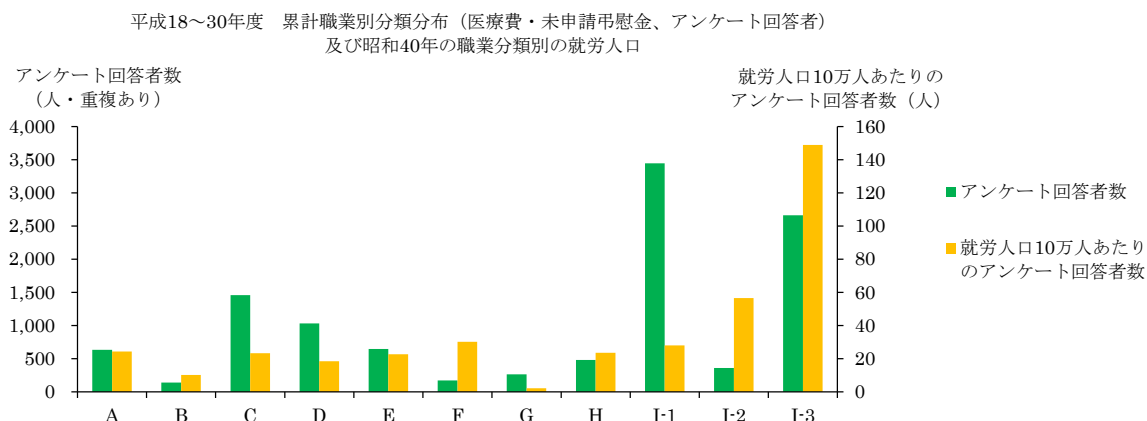
- (ア) 「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者、及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」(職業ばく露)
- (イ) 「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」(家庭内ばく露)
- (ウ) 「石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」(施設立入り等ばく露)
- (エ) 「(ア)～(ウ)のいずれにも該当しないため、石綿のばく露の可能性が特定できない者(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む)。」(環境ばく露・不明)

イ. 職業分類

アンケート回答者の職業従事歴を職業分類別に見ると、平成30年度の医療費・未申請弔慰金の対象者では、製造・制作作業員 411人、採掘・建設・労務作業員 339人、事務従事者 138人が多かった。

平成18～30年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者では、製造・制作作業員 3,447人、採掘・建設・労務作業員 2,664人、事務従事者 1,460人が多かった。

このうち採掘・建設・労務作業員は、他の職業と比較して、昭和40年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。



平成18～30年度 累計職業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

職業分類	アンケート回答者数	昭和40年		昭和50年		昭和60年	
		就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 専門的・技術的職業従事者	636	2,604,830	24.4	4,024,170	15.8	6,387,805	10.0
B 管理的職業従事者	140	1,367,955	10.2	2,278,910	6.1	2,360,868	5.9
C 事務従事者	1,460	6,250,955	23.4	8,840,520	16.5	10,468,308	13.9
D 販売従事者	1,034	5,566,555	18.6	7,042,305	14.7	8,299,361	12.5
E サービス職業従事者	648	2,849,080	22.7	3,728,585	17.4	4,160,050	15.6
F 保安職業従事者	173	572,630	30.2	736,250	23.5	821,019	21.1
G 農林漁業作業員	265	11,661,330	2.3	7,290,080	3.6	5,380,403	4.9
H 運輸・通信従事者	482	2,038,345	23.6	2,398,365	20.1	2,335,850	20.6
I-1 製造・制作作業員	3,447	12,261,075	28.1	11,266,775	30.6	11,832,912	29.1
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業員	362	638,975	56.7	896,385	40.4	954,278	37.9
I-3 採掘・建設・労務作業員	2,664	1,788,015	149.0	4,452,670	59.8	5,237,199	50.9
J 分類不能の職業	35	33,635	104.1	60,420	57.9	98,076	35.7
総数	11,346	47,633,380		53,015,430		58,336,129	

就労人口は、昭和40年、昭和50年及び昭和60年総務省統計局「国勢調査結果」を、平成9年12月改定の日本標準職業分類に基づき集計し直した。就労人口には、一人親方を含む。

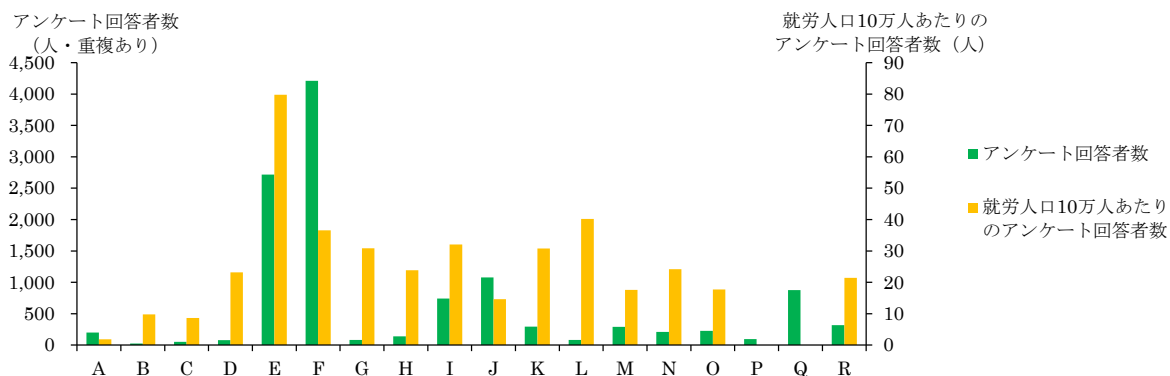
ウ. 産業分類

アンケート回答者の職業従事歴を産業分類別で見ると、平成30年度の医療費・未申請弔慰金の対象者は、製造業469人、建設業359人が多かった。

平成18～30年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者では製造業4,211人、建設業2,716人、卸売・小売業1,078人が多かった。

このうち建設業は、他の産業と比較して、昭和40年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。

平成18～30年度 累計産業分類分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）
及び昭和40年の産業分類別就労人口



平成18～30年度 累計産業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

産業分類	アンケート回答者数	昭和40年		昭和50年		昭和60年	
		就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 農業	198	10,857,245	1.8	6,699,310	3.0	4,858,010	4.1
B 林業	26	265,050	9.8	187,190	13.9	143,526	18.1
C 漁業	53	615,655	8.6	482,715	11.0	424,062	12.5
D 鉱業	77	332,240	23.2	137,535	56.0	98,270	78.4
E 建設業	2,716	3,402,965	79.8	4,751,620	57.2	5,295,011	51.3
F 製造業	4,211	11,507,205	36.6	13,158,010	32.0	13,837,254	30.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	82	265,575	30.9	321,845	25.5	333,736	24.6
H 情報通信業	138	577,930	23.9	875,785	15.8	1,151,614	12.0
I 運輸業	740	2,306,540	32.1	2,750,575	26.9	2,898,638	25.5
J 卸売・小売業	1,078	7,355,500	14.7	9,459,535	11.4	10,905,309	9.9
K 金融・保険業	295	959,345	30.8	1,399,275	21.1	1,742,479	16.9
L 不動産業	81	201,340	40.2	374,565	21.6	491,288	16.5
M 飲食店、宿泊業	289	1,644,495	17.6	2,415,380	12.0	3,142,998	9.2
N 医療、福祉	210	868,390	24.2	1,830,365	11.5	2,589,388	8.1
O 教育、学習支援業	226	1,274,875	17.7	1,626,970	13.9	1,958,312	11.5
P 複合サービス事業	96	※		※		※	
Q サービス業（他に分類されないもの）	875	※		※		※	
R 公務（他に分類されないもの）	318	1,483,755	21.4	1,924,645	16.5	2,060,958	15.4
S 分類不能の産業	40	30,065	133.0	60,420	66.2	99,489	40.2
総数	11,749	47,633,380		53,015,430		58,336,129	

就労人口は、昭和40年、昭和50年及び昭和60年総務省統計局「国勢調査結果」を、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づき集計し直した。就労人口には、一人親方を含む。

※昭和40年、昭和50年及び昭和60年と平成14年3月改定の日本標準産業分類が異なるため、掲出せず。

エ. 特定の職歴がある者についての集計

ウ. 産業分類別集計において「建設業」に従事歴のある方のうち、より詳細に、特定の職種について抽出・集計を行った。

平成18～30年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者で、産業分類において「建設業」に分類される産業に従事歴のある方は2,716人であった。そのうち、特定職種に従事歴のある方は、大工400人、電気工196人、配管工180人が多かった。

平成18～30年度 建設業における特定の職歴がある者についての集計

区申分請	建設業における特定職種	疾病												合計		
		中皮腫			肺がん			石綿肺			びまん性胸膜肥厚			人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)
		人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)	人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)	人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)	人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)			
医療費・未申請弔慰金	はつり工・解体工	88	8.8	62.4	44	9.5	31.2	2	11.8	1.4	7	9.9	5.0	141	9.1	100.0
	左官	99	9.9	63.5	53	11.5	34.0				4	5.6	2.6	156	10.1	100.0
	築炉工	2	0.2	18.2	5	1.1	45.5	1	5.9	9.1	3	4.2	27.3	11	0.7	100.0
	電気工	127	12.7	64.8	59	12.8	30.1	2	11.8	1.0	8	11.3	4.1	196	12.7	100.0
	塗装工	74	7.4	69.8	28	6.1	26.4	1	5.9	0.9	3	4.2	2.8	106	6.9	100.0
	内装工	90	9.0	62.5	40	8.7	27.8	1	5.9	0.7	13	18.3	9.0	144	9.3	100.0
	保温工・断熱工	21	2.1	30.4	38	8.2	55.1	4	23.5	5.8	6	8.5	8.7	69	4.5	100.0
	大工	290	29.1	72.5	101	21.9	25.3	2	11.8	0.5	7	9.9	1.8	400	25.9	100.0
	吹付工	25	2.5	56.8	12	2.6	27.3				7	9.9	15.9	44	2.8	100.0
	事務	73	7.3	93.6	5	1.1	6.4							78	5.0	100.0
	配管工	95	9.5	52.8	69	15.0	38.3	4	23.5	2.2	12	16.9	6.7	180	11.6	100.0
	型枠工	13	1.3	61.9	7	1.5	33.3				1	1.4	4.8	21	1.4	100.0
	計	997	100.0	64.5	461	100.0	29.8	17	100.0	1.1	71	100.0	4.6	1,546	100.0	100.0

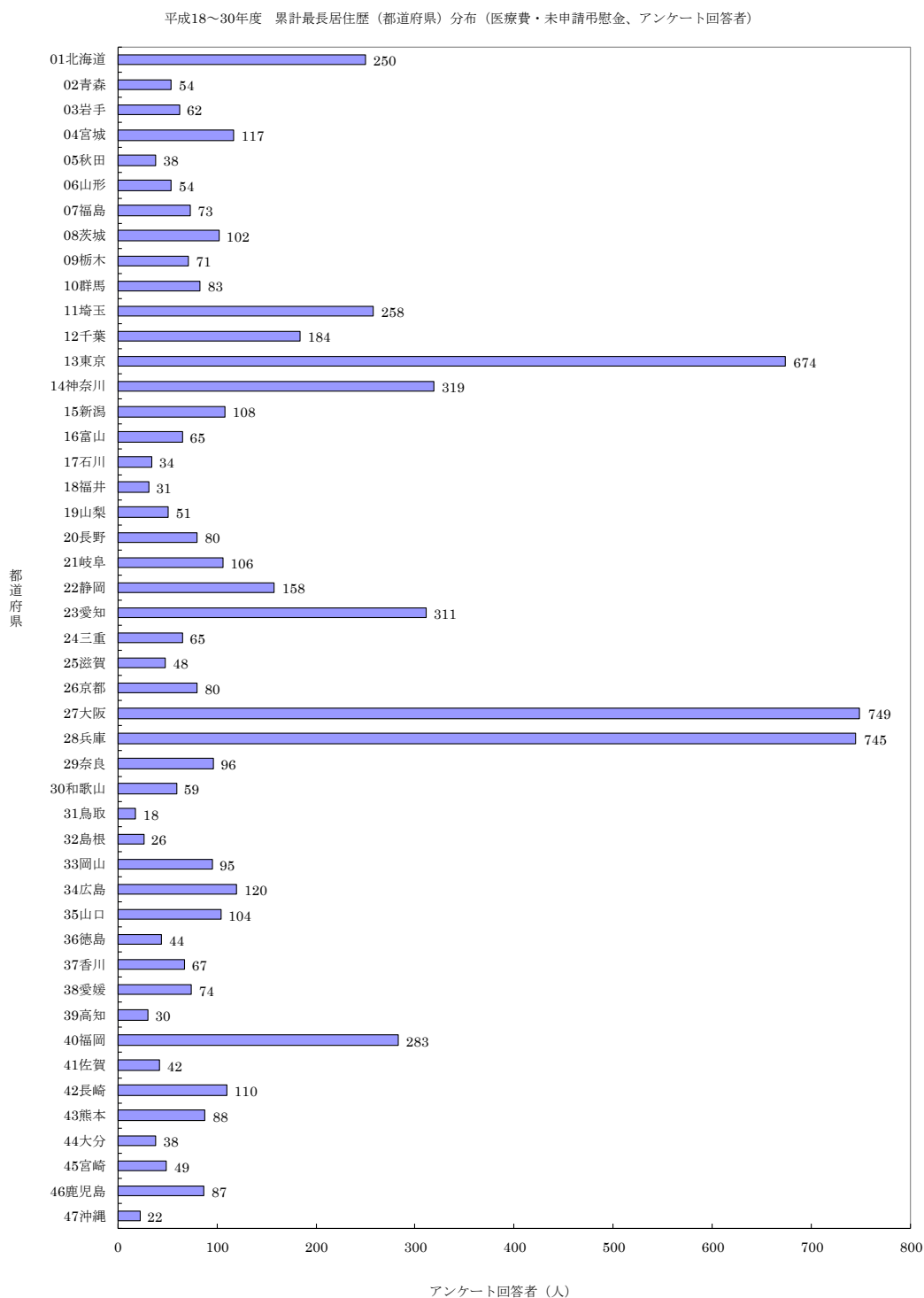
※石綿肺及びびまん性胸膜肥厚は、「著しい呼吸機能障害を伴う」ものが認定の対象となっている。

オ. 住所別集計

昭和20年～平成元年（1945年～1989年）の間に最も長く居住した住所について、都道府県別・市町村別に集計を行った。

平成30年度の医療費・未申請弔慰金の対象者を見ると、都道府県別では東京都85人、大阪府74人、兵庫県73人が多かった。市町村別では尼崎市46人、大阪市32人が多かった。

平成18～30年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者で見ると、都道府県別では大阪府749人、兵庫県745人、東京都674人が多かった。市町村別では尼崎市430人、大阪市309人、横浜市149人が多かった。

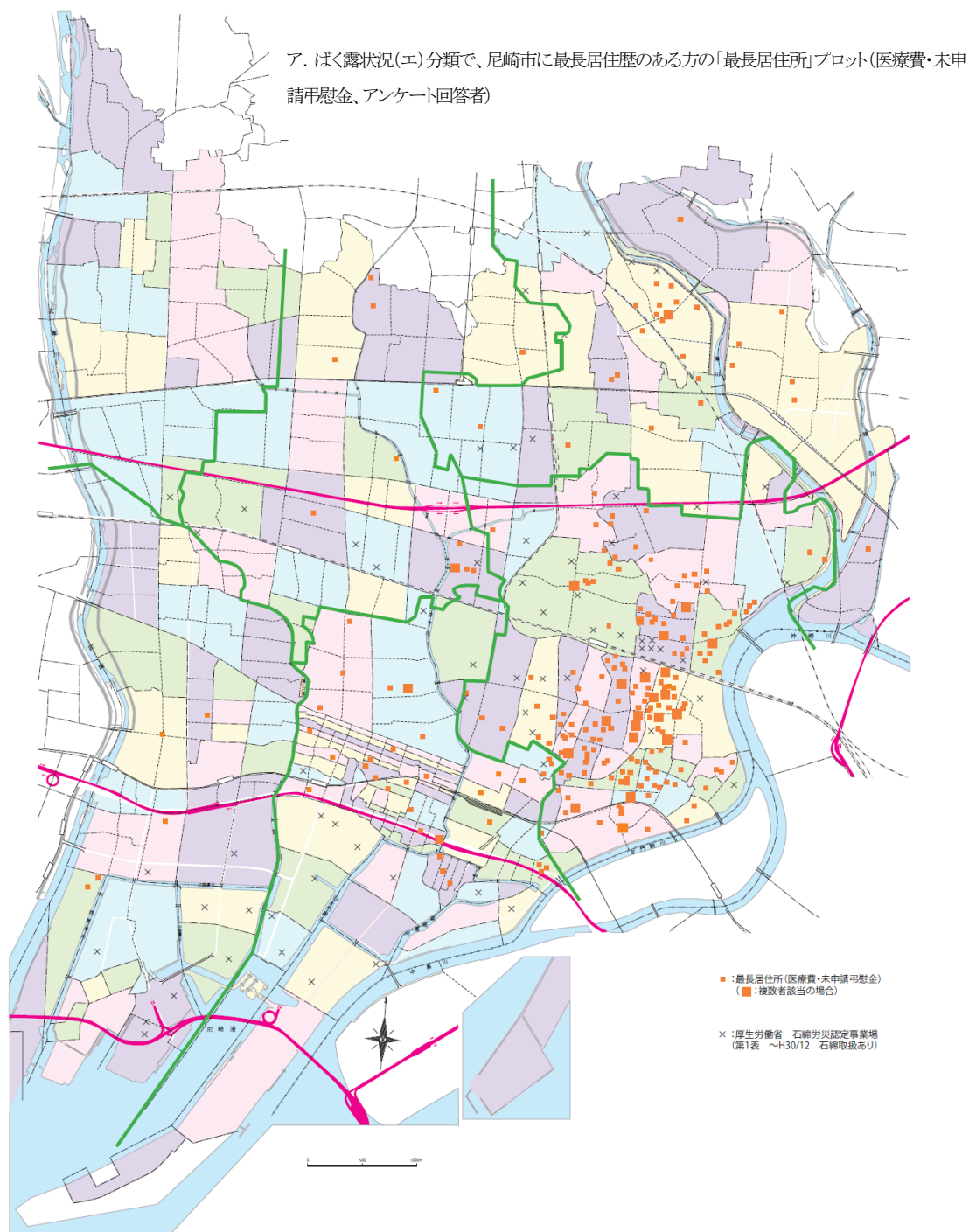


カ. 尼崎市の詳細集計

昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の間に尼崎市に居住歴がある医療費・未申請弔慰金の対象者のうち、石綿ばく露状況が（エ）環境ばく露・不明の方を行政 6 地区別に集計した。

尼崎市に最長居住歴がある方の、平成 18～30 年度累計では小田地区 204 人、中央地区 39 人、園田地区 29 人などであった。

また、最長住所について地区不明の方を除き、地図上にプロットを行った。



※ 詳細な報告書についてはアスベスト（石綿）健康被害の救済「調査報告書」ページをご参照ください。
<https://www.erca.go.jp/asbestos/chousa/index.html>